

- ▶ 米国長期金利は3月FOMCに向けて上昇基調を強めたが、その後は低下。
- ▶ 今後の米国長期金利は上がりにくい展開を予想。

3月FOMCに向けて米国長期金利は上昇したが、その後は低下

米国10年国債利回り（以下、米国長期金利）は、2017年に入り、2.3～2.5%程度のレンジ推移が続いていました。しかし2月末以降、米連邦準備理事会（FRB）高官らが相次いで3月の連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げに前向きな発言を行ったことなどを受けて、金利上昇圧力が強まりました。米国長期金利は、3月FOMC前に2.6%程度まで上昇しました。

こうした中、3月14～15日のFOMCでは予想通り利上げが決定されましたが、FOMCメンバーの予想中央値でみた2017年の利上げ回数に変化が見られなかったことなどから、米国長期金利は低下しました。加えて足元では、トランプ政権の政策に対する不透明感が高まっていることや、原油価格が下落していることなどが金利低下圧力となっています（図表1）。

今後の見通し：米国長期金利は上がりにくい展開を予想

市場の次の焦点は、米国の追加利上げのタイミングに移ってくると考えられます。この点に関して、イエレンFRB議長は3月FOMC後の会見で「利上げペースは緩やかとの認識に変化はない」旨の見解を示しています。ブルームバーグが公表するフェデラルファンド（FF）金利先物から計算される利上げ予想確率をみると、6月FOMCまでの0.25%の利上げ予想確率は、50%程度に留まっています（図表2）。

トランプ政権の財政政策に関する具体的な内容が明らかでない中、今後の議会運営が難航する可能性もあることから、同政権の政策効果が発現する時期は後ずれる懸念があります。3月FOMCで公表された経済見通しでは、2017年の物価（コア個人消費支出デフレーター）見通しが昨年12月FOMC時点から若干上方修正されたものの、実質GDP成長率は据え置かれています（第4四半期の前年同期比）。また海外情勢に目を転じると、欧州では政治的な先行き不透明感が高まりやすい状況にあります。こうした中、FRBは米実体経済動向や海外情勢などを見極めつつ、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと考えます。

以上より、今後の米国長期金利は上がりにくい展開を予想します。

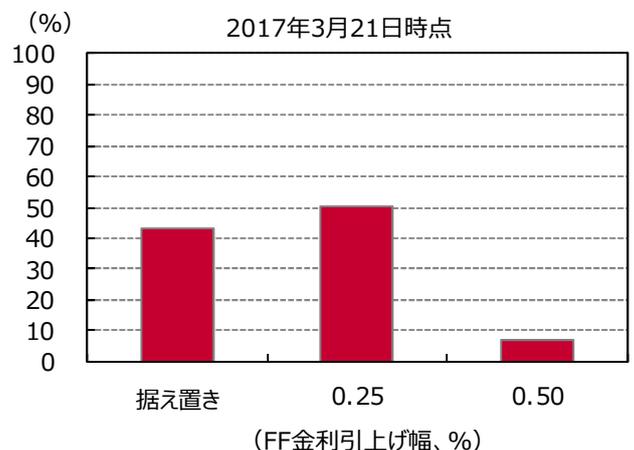
（2017年3月22日 10時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 米国長期金利の推移



図表2 米利上げ予想確率（6月FOMC）



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。